

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【事業年度】	第109期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 友之
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 阿部 正英
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 阿部 正英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	14,534	15,969	17,586	17,483	17,989
経常利益 (百万円)	1,199	1,255	831	865	476
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	873	2,739	541	593	737
包括利益 (百万円)	854	2,166	433	734	391
純資産額 (百万円)	43,045	44,475	42,643	42,887	42,701
総資産額 (百万円)	46,843	47,887	46,831	46,810	46,151
1株当たり純資産額 (円)	1,552.09	1,603.69	1,537.68	1,546.50	1,539.79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31.48	98.79	19.51	21.40	26.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.9	92.9	91.1	91.6	92.5
自己資本利益率 (%)	2.0	6.2	1.2	1.4	1.7
株価収益率 (倍)	26.7	9.3	-	43.7	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,813	730	1,778	1,374	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179	589	1,679	738	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	796	1,299	494	549
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,454	4,908	3,734	3,862	9,924
従業員数 (人)	888	889	867	873	889

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第105期、第106期、第108期及び第109期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期においては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第107期においては、親会社株主に帰属する当期純損失であり記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	14,462	15,647	16,749	17,208	17,797
経常利益 (百万円)	1,396	1,217	918	822	435
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,047	2,867	442	850	699
資本金 (百万円)	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475
発行済株式総数 (株)	29,194,673	29,194,673	29,194,673	29,194,673	29,194,673
純資産額 (百万円)	42,805	43,866	42,271	42,855	42,735
総資産額 (百万円)	46,478	47,414	46,822	46,824	46,191
1株当たり純資産額 (円)	1,543.46	1,581.74	1,524.28	1,545.33	1,541.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	27.00 (11.00)	50.00 (12.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	37.75	103.38	15.95	30.66	25.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.1	92.5	90.3	91.5	92.5
自己資本利益率 (%)	2.5	6.5	1.0	2.0	1.6
株価収益率 (倍)	22.3	8.9	-	30.5	39.3
配当性向 (%)	71.5	48.4	-	58.7	79.3
従業員数 (人)	814	832	817	820	837

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額には、105期の創立70周年記念配当5円、106期の特別配当25円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第105期、第106期、第108期及び第109期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第107期においては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率及び配当性向について、第107期においては、当期純損失であり記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和17年3月	日本ミシン製造株式会社（現・ブラザー工業株式会社）へミシン針・ミシン部品を供給する目的をもって、名古屋市瑞穂区に日本ミシン針製造株式会社を設立
昭和23年5月	ミシンの組立開始
昭和30年6月	小型歯車及び工作機械部品の製造・販売開始
昭和31年7月	日本ミシン精機株式会社に商号変更
昭和39年5月	愛知県安城市に和泉工場（現・本社工場）新設
昭和40年7月	日精工業株式会社に商号変更
昭和44年5月	減速機等の動力伝導装置の製造・販売開始
昭和44年9月	減速機等の拡販のため東京・大阪・名古屋に営業所を新設
昭和59年1月	フジタカ工業株式会社の発行済株式の100%を取得
昭和60年7月	名古屋証券取引所、市場第2部に株式上場
昭和60年9月	愛知県安城市に安城南工場を新設
昭和61年2月	本社を愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1に移転
昭和63年2月	決算期を11月20日から3月31日に変更
平成7年10月	アメリカに販売会社NISSEI CORPORATION OF AMERICAを設立（平成27年6月 清算）
平成12年4月	ISO9001認証取得（当社）
平成12年10月	株式会社ニッセイに商号変更
平成12年12月	ISO14001認証取得（当社）
平成15年3月	東京証券取引所、市場第2部に株式上場
平成15年6月	委員会設置会社に移行
平成19年4月	愛知県安城市に減速機第2工場を新設
平成21年7月	中国に販売会社日静貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成22年9月	中国に製造会社日静減速機製造（常州）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成25年1月	ブラザー工業株式会社の連結子会社へ移行
平成25年4月	フジタカ工業株式会社を吸収合併
平成25年6月	監査役会設置会社に移行
平成28年6月	AEO事業者（特定輸出者）承認取得（当社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ニッセイ）及び子会社2社で構成されており、減速機、歯車の製造・販売並びに不動産賃貸事業を行っております。

また、ブラザー工業株式会社は当社の親会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

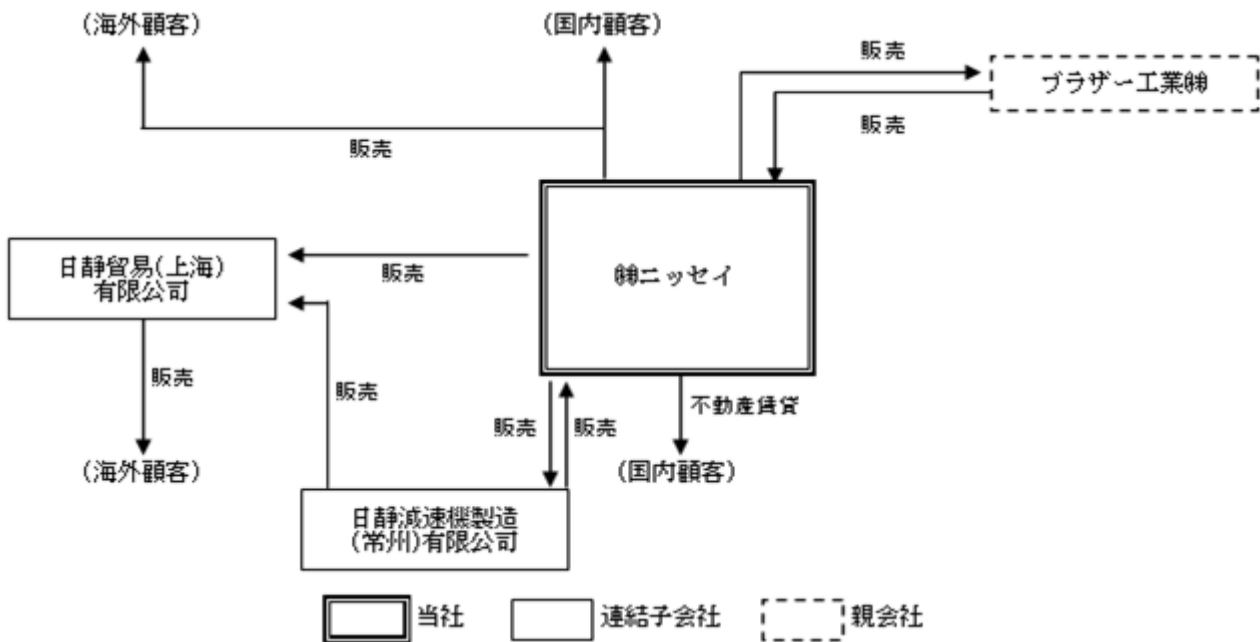
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

減速機 ..... 当社及び日静減速機製造（常州）有限公司が製造・販売を行っております。  
海外販売は当社及び日静貿易（上海）有限公司が行っております。

歯車 ..... 当社が製造・販売を行っております。  
海外販売は当社が行っております。

不動産賃貸 ..... 当社が不動産の賃貸を行っております。

当社グループの概要を図示すると以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ブラザー工業(株) (注)3	名古屋市瑞穂区	百万円 19,209	減速機・歯車	被所有 60.2	当社製品の販売先であり、 当社の仕入先であります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日静貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米\$ 500	減速機	100.0	当社の製品を販売しており ます。
日静減速機製造 (常州)有限公司 (注)2	中国江蘇省常州市	千米\$ 17,200	同上	100.0	当社の製品を製造しており ます。 資金の貸付を行っております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
減速機	565
歯車	235
報告セグメント計	800
全社(共通)	89
合計	889

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものではありません。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
837	40.2	14.4	5,490,749

セグメントの名称	従業員数(人)
減速機	513
歯車	235
報告セグメント計	748
全社(共通)	89
合計	837

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものではありません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使間は常に協調的であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資需要や輸出等に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

また、米国経済は回復が続き、中国経済においても各種政策効果により持ち直しの動きが見られますが、両国における今後の政策の動向や金融市場の動向の影響等に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内市場においては設備投資需要の持ち直しにより堅調に推移し、海外市場においては円高の影響がありました。中国等のアジア諸国の持ち直しの動きにより、堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、17,989百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は円高の影響に加え、前期末に竣工した工場の初期経費の発生、人件費の増加及び償却費の増加等により479百万円（同41.2%減）、経常利益は営業利益の減少等により476百万円（同44.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は保有株式の売却による特別利益の計上により737百万円（同24.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより反映させるため、全社費用に掛かる配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しており、前連結会計年度の数値を変更して増減率を算出しております。

#### 減速機

国内売上は9,868百万円（同5.3%増）となりました。海外売上は円高の影響により3,417百万円（同1.3%減）となり、減速機合計は13,285百万円（同3.5%増）となりました。

利益面においては、円高の影響に加え、新工場稼働に伴う初期経費の発生等により、セグメント利益は621百万円（同6.5%減）となりました。

#### 歯車

国内売上はロボット用歯車が増加したものの、熊本県を中心とした震災の影響で自動車用歯車が減少したことにより4,399百万円（同0.2%増）となりました。海外売上は中国向けロボット用歯車の増加により、157百万円（同33.9%増）となり、歯車合計4,557百万円（同1.1%増）となりました。

利益面におきましては、新工場稼働に伴う初期経費の発生及び販管費の増加等により、セグメント損失231百万円（前連結会計年度はセグメント利益57百万円）となりました。

#### 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は146百万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は89百万円（同4.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出4,997百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が963百万円（前連結会計年度比21.0%増）、有価証券の売却及び償還による収入が9,604百万円（同230.8%増）増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加し、当連結会計年度末には9,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,640百万円（同92.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益963百万円、減価償却費1,748百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,888百万円（前連結会計年度は738百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入9,604百万円、投資有価証券の取得による支出4,997百万円、有形固定資産の取得による支出1,612百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は549百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額527百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
減速機(百万円)	12,990	97.9
歯車(百万円)	4,438	96.5
合計(百万円)	17,429	97.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
減速機	13,523	109.0	793	142.9
歯車	4,455	98.1	370	78.4
合計	17,978	106.1	1,163	113.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
減速機(百万円)	13,285	103.5
歯車(百万円)	4,557	101.1
不動産賃貸(百万円)	146	101.0
合計(百万円)	17,989	102.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は、「私たちはよき企業市民であるとともに、企業風土を活性化し、自主性・創造性・チームプレイで3つの満足（顧客・株主・従業員）を徹底追及します。」です。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追求することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、収益基盤の確立並びに新たな収益基盤の創造を目標とした「Vision2025 Change Gears」という中長期ビジョンを2016年3月に策定し、技術・風土の変革を進めております。

この「Vision2025 Change Gears」実現に向けた第1段階のロードマップとして、2016年度を初年度とする中期経営計画『CGN2018』をスタートしております。

『CGN2018』では、「モノ創り体制の基盤整備による収益力の強化」を基本方針とし、あらゆるムダを省き、将来の成長に向けた設備投資を積極的に取組む計画となっております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが掲げる中長期ビジョン「Vision2025 Change Gears」では以下の数値目標を掲げております。また、『CGN2018』では2018年度までの数値目標を設定しております。

<<2025年度目標>>		<<2018年度目標>>	
売上高	500億円	売上高	213億円
営業利益率	10%以上	営業利益率	10%
海外売上高比率	50%	設備投資計画	60億円（3年間合計）

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、ブラザー工業株式会社のマシナリー事業の一員として、グループ成長へのより一層の貢献が求められています。

このような経営環境の中、当社グループが取組むべき課題は以下のとおりです。

減速機及び歯車事業の収益力強化

- ・モノ創り体制の基盤整備
- ・新技術及び新工法による生産性の向上
- ・国内及び海外営業体制の一元化

既存事業周辺領域における製品及び技術開発への挑戦

ブラザー工業株式会社のマシナリー事業とのシナジー効果の追求

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場競争

当社グループは、事業を展開する多くの市場において他社との厳しい競争下にあります。今後もこの傾向は継続するものと予想され、製造及び販売コストの削減や新製品の開発などによって、かかる競争に対処しております。しかしながら、一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、新たな競合先の台頭や競合先間の提携が行われ、競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質管理

当社グループは、高品質な製品を提供するために、「安心の品質づくり」を基本理念に、全社をあげて品質管理に取り組んでおります。しかし、すべての製品に欠陥や品質問題が発生しない保証はありません。予期せぬ欠陥及びリコールが発生するなどの重大な問題が発生し、多額のコストを要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動

当社は米ドルや中国元等の現地通貨建ての製品輸出を行っており、海外売上高比率は平成28年3月期20.5%、平成29年3月期19.9%となっております。そのため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証は無く、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループは、歯車用鋼材のほか減速機のケース生産に使用するアルミ、モータ用の銅線などの素材を使用しております。国際的な需給関係により、これらの素材価格は大きく変動することがあり、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、海外におきましても事業を展開しており、市場の動向、各国特有の製品規格規制や労働事情に関するリスクだけではなく、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループは、顧客要求・市場分野・競合他社の開発動向を慎重に調査した上で、新製品や新技術の研究開発活動を行っております。しかし、顧客の満足を得られる新製品又は新技術を正確に把握できるとは限らず、期待された効果が得られないなど、様々な要因により研究開発活動の成果が得られない場合には、将来の成果と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) IT設備

当社グループは、生産管理、販売管理及び財務管理等の基幹業務に関する情報をIT設備により管理しております。情報管理、設備保全には万全を期しておりますが、何かしらの障害によるシステムの停止は生産活動をはじめ、様々な業務に重大な影響をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産減損会計

当社グループは、減速機・歯車を製造、販売するメーカーであり、各種製造設備を保有しております。対象となる固定資産の収益状況によって固定資産減損処理が必要となる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、国内外において様々な法令や規制の適用を受け、これらを遵守すべく内部統制の仕組みの強化とリスク管理体制の整備を進めています。万が一、これらに違反する事実が生じたり、予期せぬ法改正や当局の法令解釈の変更等が行われたりした場合、当社グループの事業活動が制限され、その対応にかかるコスト増加により、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、工場環境整備に努めております。しかし、将来的に環境に関する規制は一層厳しくなる可能性があり、その場合、対策のための費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害

当社グループは、日本国内における生産拠点を愛知県安城市に置いております。地震や風水害に備えた対応をとっており、被害最小化及び早期復旧の観点から対策を継続的に見直しております。しかし、想定を超える規模の自然災害が発生した場合には、一定の被害を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各分野においてユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的とし、開発部及び技術部において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、エネルギー使用量抑制に対応した環境にやさしいギアモータの開発に注力してまいりました。主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、研究開発スタッフは41名で、当連結会計年度における研究開発費の総額は418百万円となっております。

### (1) 減速機

#### (イ) 製品開発活動

中期経営計画「CGN2018」で掲げる、「モノ創り体制の基盤整備による収益力強化」という基本方針に沿って、グローバル市場での売上拡大に向けた製品開発活動を行っております。

当連結会計年度は、2016年5月に米国エネルギー独立安全保障(EISA)に適合した「IE3クラスNEMAプレミアムモータ」を0.75kW、1.5kW及び2.2kWの3つの容量で販売を開始いたしました。

2016年6月には、使いやすさを向上させた二重電圧対応の端子台及び端子BOXに変更した製品の販売を開始いたしました。

今後も引き続き、グローバル市場での売上拡大に向けた製品開発活動を行い、強い事業基盤を構築してまいります。

#### (ロ) 基礎研究活動

当社グループでは、従来の伝導機器製品では達成できなかった更なる高効率化、高精度化及び高剛性化等の性能向上を目指した基礎研究活動を行っております。

当連結会計年度は、減速機の内部損失解析、次世代製品に必要な機構研究及び各種要素部品の要素研究と様々な側面から研究開発を行ってまいりました。今後は、得られた研究成果と自社保有技術を融合し、高付加価値製品の研究開発に取り組んでまいります。

減速機に係る研究開発費は351百万円であります。

### (2) 歯車

当社グループでは、ロボット業界及び工作機械業界への用途拡大に向け、ハイポイドギアと1段で1/15以上の高い減速比を実現できるHRHギア(High Ratio Hypoid Gear)の最適化設計に努めております。

そのための技術開発として、以下のことに取り組んでおります。

独自技術の傘歯車におけるCBN歯研加工技術を用いた、バックラッシの極小化及び歯車精度の向上  
設備投資効果を勘案した、歯切設備のダウンサイジング

最適歯面形状の追求及び噛合い伝達誤差改善による組付簡易化

歯車に係る研究開発費は66百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,320百万円、グループ預け金が2,700百万円増加し、有価証券が5,164百万円減少したことによるものであります。固定資産は23,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が990百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、46,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に製品保証引当金、固定資産撤去引当金及び環境対策引当金を取り崩しにより119百万円減少したことによるものであります。固定負債は593百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益737百万円の計上、剰余金の配当526百万円の支払及びその他有価証券評価差額金の減少291百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.5%（前連結会計年度91.6%）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内市場における設備投資需要の持ち直し、アジア諸国の需要の持ち直し等のプラス要因があったものの、円高の影響、前期末に竣工した工場の初期経費の発生、人件費の増加及び償却費の増加等のマイナス要因の影響に左右される形になりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,989百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益479百万円（同41.2%減）、経常利益476百万円（同44.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益737百万円（同24.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであり、総額1,028百万円の投資をいたしました。

当社

減速機生産設備（合理化・更新）	428百万円
歯車生産設備（合理化・生産能力増強）	129百万円
ソフトウェア（合理化）	173百万円

子会社（日静減速機製造（常州）有限公司）

工場改修（合理化・更新）	18百万円
--------------	-------

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社工場 （愛知県安城市）	減速機 歯車	減速機・歯 車生産設備	3,413	2,496	680 (56,298)	-	54	6,644	356
安城南工場 （愛知県安城市）	減速機	減速機生産 設備	883	945	871 (13,609)	-	26	2,726	151
減速機第2工場 （愛知県安城市）	減速機	減速機生産 設備	1,031	1,022	741 (10,585)	-	55	2,852	211
本社 （愛知県安城市）	全社 （共通）	-	293	1	552 (8,158)	48	58	954	93
賃貸不動産 （名古屋市瑞穂 区）	不動産賃貸	賃貸不動産	634 [634]	-	7 (5,892)	-	0	641	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。  
4. 建物及び構築物の〔 〕内は賃貸中のもので内書で示しております。

##### (2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
日静減速機製造 （常州）有限公司 （中華人民共和 国）	減速機	減速機生産 設備	299	37	- (-)	0	14	351	39

- (注) 1. 日静貿易（上海）有限公司は販売会社であり、主要な設備がないため記載を省略しております。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は1,810百万円であり、事業所ごとの主な内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
当社本社工場	愛知県安城市	減速機・歯車	減速機・歯車生産設備	390	自己資金
当社安城南工場	愛知県安城市	減速機	減速機生産設備	788	自己資金
当社減速機第2工場	愛知県安城市	減速機	減速機生産設備	214	自己資金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月16日(注)	2,500	29,194	-	3,475	-	2,575

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	73	20	-	1,746	1,859	-
所有株式数 (単元)	-	17,193	148	186,789	9,394	-	78,225	291,749	19,773
所有株式数の割合 (%)	-	5.9	0.1	64.0	3.2	-	26.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,462,813株は、「個人その他」に14,628単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	16,685	57.15
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	1,462	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	666	2.28
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	656	2.24
オリエンタルモーター株式会社	東京都台東区小島2-21-11	539	1.84
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	437	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	422	1.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	387	1.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	279	0.95
佐藤 延也	名古屋市南区	254	0.87
計	-	21,793	74.64

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
2. 株式会社ニッセイの持株数1,462千株は、自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。
3. 千株未満を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,712,100	277,121	同上
単元未満株式	普通株式 19,773	-	-
発行済株式総数	29,194,673	-	-
総株主の議決権	-	277,121	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1番地1	1,462,800	-	1,462,800	5.01
計	-	1,462,800	-	1,462,800	5.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	316	299,019
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	1,462,813	-	1,462,813	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式は含めておりません。

## 3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向50%以上を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な安定配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、中長期的企業価値向上の実現に向けて、グローバル化の進展への対応、ものづくり体制の強化及び新技術の研究開発のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。

平成29年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき20円とすることを、平成29年5月11日開催の取締役会で決議いたしました。平成28年11月24日に1株につき10円の間配当をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は10円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	277	10
平成29年5月11日 取締役会決議	277	10

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,015	1,050	1,155	1,147	1,009
最低(円)	667	800	885	870	897

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	980	966	1,000	1,002	1,009	1,003
最低(円)	944	928	932	954	972	970

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	-	佐藤 明敏	昭和21年9月26日生	昭和49年11月 当社入社 昭和54年2月 当社取締役 昭和60年2月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社代表取締役専務 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役兼代表執行役社長 平成18年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役会長 平成29年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	13
代表 取締役 社長	-	長谷川 友之	昭和30年5月16日生	昭和53年4月 ブラザー工業(株)入社 平成12年1月 ブラザーインターナショナル (ドイツ)出向 同社取締役社長 平成15年4月 ブラザー工業(株)広報・総務部長 平成16年6月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 ブラザー工業(株)取締役 常務執行役員 平成26年6月 同社代表取締役 常務執行役員 平成27年4月 同社代表取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役 執行役 員	経理部、 人事部 担当	阿部 正英	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 ブラザー工業(株)入社 平成4年6月 ブラザーファイナンス(U.K.) ピーエルシー取締役 平成15年6月 (株)ブラザーファイナンスジャパン取締役 平成18年10月 ブラザー工業(株)財務部財務企画 グループ グループ・マネジャー 平成20年6月 兄弟(中国)商業有限公司 監事 平成22年4月 ブラザー工業(株)財務部マネジメント・IR グループ グループ・マネジャー 平成25年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	2
取締役	-	川那 辺 祐	昭和31年4月28日生	昭和54年4月 ブラザー工業(株)入社 平成12年10月 同社マシナリー・アンド・ソリューション カンパニー 産業機器事業 開発部長 平成16年4月 ブラザー販売(株)産業機器事業部 事業部長 平成19年4月 ブラザー工業(株)執行役員 マシナリー・ アンド・ソリューション カンパニー プレジ デント 平成26年4月 同社常務執行役員 マシナリー・アンド・ソ リューション カンパニー プレジデント 平成28年4月 同社常務執行役員 マシナリー事業担当 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 日本電装(株)(現(株)デンソー)入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役副社長 平成25年6月 同社顧問技監 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 豊田合成(株)取締役(現任) 平成29年3月 DMG森精機(株)監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高橋源樹	昭和26年12月4日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成13年2月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 ヤマハ ヨーロッパ取締役社長 ヤマハ(株) 執行役員 同社執行役員 経営企画室長 同社取締役 執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社顧問(現任) 当社取締役(現任) タカラスタンダード(株)取締役(現任)	(注)4	0
監査役 常勤	-	山田昌宏	昭和33年4月25日生	昭和57年4月 平成2年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年6月	ブラザー工業(株)入社 ブラザーファイナンス(U.K.) ピーエルシー取締役 ブラザーリビングサービス(株) 監査役 ブラザー工業(株)財務部決算統制グループ グループ・マネジャー 同社財務部決算統制グループ グループ・ マネジャー (株)エクシング監査役 当社管理本部 本部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	宮崎信次	昭和19年11月12日生	昭和43年4月 昭和48年10月 昭和60年5月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成6年12月 平成20年5月 平成25年6月	(株)奥村組入社 新光監査法人(後中央青山監査法人)入所 宮崎信次公認会計士税理士 事務所開設(現在) 医療法人芙蓉会監事(現任) 宮崎経営(株)代表取締役(現任) 愛知(株)社外監査役(現任) 社団法人愛知カンツリー倶楽部監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役	-	水野聡	昭和27年8月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月	名古屋弁護士会(現愛知弁護士会) 弁護士登録 高須宏夫法律事務所(現みずの総合法律事務所)入所 名古屋弁護士会(現愛知弁護士会)副会長 民事調停委員(現任) 伊勢湾海運(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2
計							39

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 取締役土屋総二郎及び取締役高橋源樹は、社外取締役であります。  
3. 監査役宮崎信次及び監査役水野聡は、社外監査役であります。  
4. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、印の取締役は執行役員を兼務しております。この他、常務執行役員3名・岡本太郎、和田栗伸彦、永井毅、執行役員5名・佐藤俊也、富田宗孝、山本正和、荒川英夫、山田智之で構成されております。



## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組み、平成16年10月に、役員・従業員がそれぞれの役割を果たす上での行動基準及び経営理念実現のための推進体制を明確にした「ニッセイ企業憲章」を制定いたしました。さらに企業倫理、コンプライアンスに関する問題点の早期発見と解決のためにヘルプライン（相談窓口）を設置しております。

モニタリングの一環として、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、戦略会議、リスク管理委員会、その他の重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べます。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、業務の有効性・効率性に係る内部統制システムを強化するため、会計監査人及び監査役会並びに内部監査部門が相互に連携する体制をとっております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は代表取締役社長を委員長として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づき当社及び子会社のリスク管理を推進いたします。

リスク管理委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」、「PL委員会」、「情報管理委員会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」を設置し、コンプライアンス、PL（製造物責任）、情報漏洩、自然災害、労働災害、健康障害、環境等の全社横断的リスクについて、定期的に評価し適切な対策を検討実施しております。

### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して当社の事前承認を受けるべき事項及び報告する事項等を定めた「子会社管理規程」等に基づき、子会社管理を行うとともに、子会社の取締役等を当社の取締役・執行役員等が兼務することにより、子会社の業務執行状況を把握しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役の全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要な会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部門と意見交換を行い、監査役専属スタッフを用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査いたします。

また当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（人員2名）を設置し、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性の視点から当社及び子会社の監査を行っております。内部監査室は、年度の監査方針及び監査計画を監査役会へ報告するとともに、監査実施結果を監査役会に報告いたします。

監査役山田昌宏は、ブラザー工業株式会社の財務部において責任ある職歴を歩み、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役宮崎信次は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験並びに経営者としての豊富な経験等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基之及び神野敦生の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他15名であります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役土屋総二郎は、長年にわたり株式会社デンソーの取締役に就任しておりました。その経歴を通じて培われた豊富な見識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する監督及び助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役高橋源樹は、長年にわたりヤマハ株式会社の取締役に就任しておりました。その経歴を通じて培われた豊富な見識及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営に対する監督及び助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役宮崎信次は、長年にわたる公認会計士及び税理士としての経歴を通じて培われた財務及び会計分野における専門的な知識及び経験並びに経営者としての豊富な経験を監査に反映させていただくことを期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役水野聡は、長年にわたる弁護士としての経歴を通じて培われた専門的な知識及び経験を監査に反映させていただくことを期待し、社外監査役に選任しております。当社は同氏が代表を務めるみずの総合法律事務所と顧問契約を締結しておりましたが、平成25年6月13日をもって解除いたしました。

当社は、社外取締役及び社外監査役との人的関係又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。また、当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

なお、当社は、「ニッセイ・コーポレートガバナンス基本方針」におきまして「社外役員の独立性」（以下、「独立性基準」）を定めており、社外取締役及び社外監査役選任に際しては、優れた人格・見識等を有し、職務を適切に遂行できることとする条件に加え、独立性基準に反しないことを要件として判断いたします。

ロ．相互連携及び内部統制部門との関係

当社は、社外取締役がそれぞれ客観的な経営監視を行うため、その職務遂行において必要に応じ、監査機能を担う各監査役と相互に連携する体制をとっております。また、当社は、社外取締役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行を行うため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携する体制をとっております。また、当社は、社外監査役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	68	-	23	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	5

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載していません。



二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の明確な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員への待遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行う方針です。

当社の取締役の報酬については、当社所定の取締役報酬規則に基づき算定し、報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定することとしております。

取締役の報酬については、全員対象としている「基本報酬」及び社外取締役を除く取締役を対象としての、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した「業績連動報酬」から構成されております。

それぞれの報酬額は、一定の基準額に、役位ごとに定められた係数を乗じて算定している他、「業績連動報酬」につきましては、前事業年度の業績に対して、当該規則に定めた査定方法により加減して算定しております。

当社の監査役の報酬については、当社所定の監査役報酬規則に基づく「基本報酬」を算定して監査役会で決定しております。

なお、取締役並びに監査役の「基本報酬」並びに取締役の「業績連動報酬」につきましては、株主総会での決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 1,336百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	290,476	2,027	取引先との関係強化のため。
富士重工業(株)	15,907	63	取引先との関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	21	取引金融機関との関係強化のため。
(株)鳥羽洋行	6,885	14	取引先との関係強化のため。
OKK(株)	42,782	4	取引先との関係強化のため。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,882	1,130	取引先との関係強化のため。
富士重工業(株)	16,348	66	取引先との関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	25	取引金融機関との関係強化のため。
(株)鳥羽洋行	7,450	15	取引先との関係強化のため。
OKK(株)	49,497	5	取引先との関係強化のため。

みなし保有株式  
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	22	412	0	573	327

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)マキタ	50,000	390

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切に連結財務諸表作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等に定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867	4,188
グループ預け金	3,287	5,987
受取手形及び売掛金	3,994	3,851
電子記録債権	470	977
有価証券	9,631	4,467
製品	259	234
仕掛品	2,047	1,758
原材料及び貯蔵品	694	698
繰延税金資産	302	267
その他	362	139
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,916	22,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,780	6,563
機械装置及び運搬具(純額)	5,201	4,499
土地	2,853	2,853
リース資産(純額)	68	48
建設仮勘定	63	49
その他(純額)	251	212
有形固定資産合計	15,218	14,227
無形固定資産	470	495
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,429
事業保険積立金	1,371	1,389
その他	57	41
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,205	8,857
固定資産合計	24,894	23,580
資産合計	46,810	46,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	755	791
リース債務	21	21
未払金	1,000	227
未払費用	533	509
未払法人税等	152	181
賞与引当金	538	548
役員賞与引当金	7	23
製品保証引当金	89	-
固定資産撤去引当金	8	-
環境対策引当金	21	-
その他	39	554
流動負債合計	3,168	2,857
固定負債		
リース債務	52	30
繰延税金負債	465	379
退職給付に係る負債	164	111
その他	72	70
固定負債合計	754	593
負債合計	3,922	3,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,590	36,750
自己株式	1,285	1,286
株主資本合計	41,355	41,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	941
為替換算調整勘定	228	205
退職給付に係る調整累計額	71	39
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,186
純資産合計	42,887	42,701
負債純資産合計	46,810	46,151

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,483	17,989
売上原価	1, 2 13,200	1, 2 13,853
売上総利益	4,283	4,136
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	472	473
従業員給料及び賞与	865	1,017
賞与引当金繰入額	108	135
役員賞与引当金繰入額	7	23
退職給付費用	22	26
福利厚生費	202	239
減価償却費	275	328
試験研究費	2 373	2 418
その他	1,141	995
販売費及び一般管理費合計	3,467	3,657
営業利益	815	479
営業外収益		
受取利息	91	57
受取配当金	39	36
物品売却益	46	45
その他	31	16
営業外収益合計	208	156
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	68	69
為替差損	89	78
その他	0	12
営業外費用合計	158	159
経常利益	865	476
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 3
投資有価証券売却益	-	573
特別利益合計	6	577
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 15
固定資産除却損	5 50	5 75
環境対策引当金繰入額	21	-
特別損失合計	75	90
税金等調整前当期純利益	796	963
法人税、住民税及び事業税	170	137
法人税等調整額	32	88
法人税等合計	203	226
当期純利益	593	737
親会社株主に帰属する当期純利益	593	737

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	593	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	291
為替換算調整勘定	73	22
退職給付に係る調整額	10	32
その他の包括利益合計	141	346
包括利益	734	391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734	391
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,468	1,285	41,233
当期変動額					
剰余金の配当			471		471
親会社株主に帰属する当期純利益			593		593
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	122	0	121
当期末残高	3,475	2,575	36,590	1,285	41,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,028	301	79	1,409	42,643
当期変動額					
剰余金の配当					471
親会社株主に帰属する当期純利益					593
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	204	73	8	122	122
当期変動額合計	204	73	8	122	244
当期末残高	1,232	228	71	1,532	42,887

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,590	1,285	41,355
当期変動額					
剰余金の配当			526		526
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			50		50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	159	0	159
当期末残高	3,475	2,575	36,750	1,286	41,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,232	228	71	1,532	42,887
当期変動額					
剰余金の配当					526
親会社株主に帰属する当期純利益					737
自己株式の取得					0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	291	22	32	346	346
当期変動額合計	291	22	32	346	186
当期末残高	941	205	39	1,186	42,701

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	796	963
減価償却費	1,489	1,748
賞与引当金の増減額(は減少)	11	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	89
固定資産撤去引当金の増減額(は減少)	31	8
環境対策引当金の増減額(は減少)	21	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	98
受取利息及び受取配当金	131	94
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	573
固定資産売却損益(は益)	2	11
固定資産除却損	50	75
売上債権の増減額(は増加)	209	473
たな卸資産の増減額(は増加)	365	284
仕入債務の増減額(は減少)	26	79
その他の流動資産の増減額(は増加)	126	243
その他の流動負債の増減額(は減少)	75	195
その他	90	378
小計	1,422	2,645
利息及び配当金の受取額	187	136
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	236	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374	2,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	205
有価証券の売却及び償還による収入	2,903	9,604
有形固定資産の取得による支出	4,171	1,612
有形固定資産の売却による収入	7	70
有形固定資産の除却による支出	44	34
無形固定資産の取得による支出	289	149
投資有価証券の取得による支出	37	4,997
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,200	1,220
定期預金の預入による支出	496	52
定期預金の払戻による収入	190	48
保険積立金の積立による支出	58	67
保険積立金の解約による収入	54	64
貸付金の回収による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	738	3,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	472	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,862
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	105
現金及び現金同等物の期末残高	3,862	9,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

日静貿易(上海)有限公司

日静減速機製造(常州)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度における同社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレームにより発生する保証費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

固定資産撤去引当金

建物等の固定資産の撤去支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,465百万円は、「受取手形及び売掛金」3,994百万円、「電子記録債権」470百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた217百万円は、「その他の流動資産の増減額(は増加)」126百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
34,322百万円	34,304百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,160百万円	1,160百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,160	1,160

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	18百万円	35百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	373百万円	418百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
建設仮勘定	-	0
有形固定資産のその他	-	0
計	6	3

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	14百万円
建設仮勘定	-	0
有形固定資産のその他	0	-
計	3	15

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	37
有形固定資産のその他	0	0
無形固定資産	0	0
固定資産除却費用	44	34
計	50	75

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	204百万円	156百万円
組替調整額	-	573
税効果調整前	204	416
税効果額	-	125
その他有価証券評価差額金	204	291
為替換算調整勘定		
当期発生額	73	22
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8	13
組替調整額	27	32
税効果調整前	19	45
税効果額	8	13
退職給付に係る調整額	10	32
その他の包括利益合計	141	346

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,194,673	-	-	29,194,673
合計	29,194,673	-	-	29,194,673
自己株式				
普通株式(注)	1,462,295	202	-	1,462,497
合計	1,462,295	202	-	1,462,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	221	8	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	249	9	平成27年9月30日	平成27年11月24日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	249	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,194,673	-	-	29,194,673
合計	29,194,673	-	-	29,194,673
自己株式				
普通株式(注)	1,462,497	316	-	1,462,813
合計	1,462,497	316	-	1,462,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加316株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	249	9	平成28年3月31日	平成28年5月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	277	10	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	867百万円	4,188百万円
グループ預け金勘定	3,287	5,987
計	4,154	10,175
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291	251
現金及び現金同等物	3,862	9,924

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として余剰資金の運用としての債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、ブラザー工業グループのキャッシュマネジメントシステム(CMS)に加入しており、余剰資金を運用しております。

営業債務である買掛金は、多くが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権の管理は、「販売管理規程」に定められており、営業部門には与信管理担当者を置き、営業担当者及び経理部門の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、主にその他有価証券に分類される債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期策定する「資金運用方針」にて対象を限定しているため、信用リスクは僅少であります。

グループ預け金の管理は、ブラザー工業グループのCMSによるものであり、ブラザー工業グループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券の管理は「資金運用管理規程」により定められており、毎期「資金運用方針」を経理部において策定し、戦略会議の審議を経て社長の承認を得た後、その承認範囲内で運用を行い、決算日ごとに取締役会、戦略会議に資産運用状況の報告をしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。四半期ごとの取引実績は、取締役会及び戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	867	867	-
(2) グループ預け金	3,287	3,287	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,994	3,994	-
(4) 電子記録債権	470	470	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	17,253	17,253	-
資産計	25,873	25,873	-
(6) 買掛金	755	755	-
(7) 未払金	1,000	1,000	-
(8) 未払費用	533	533	-
(9) 未払法人税等	152	152	-
負債計	2,442	2,442	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,188	4,188	-
(2) グループ預け金	5,987	5,987	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,851	3,851	-
(4) 電子記録債権	977	977	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	11,749	11,749	-
資産計	26,755	26,755	-
(6) 買掛金	791	791	-
(7) 未払金	227	227	-
(8) 未払費用	509	509	-
(9) 未払法人税等	181	181	-
負債計	1,709	1,709	-
デリバティブ取引(*)	3	3	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	92	92
投資事業有限責任組合出資金	65	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	865	-	-	-
グループ預け金	3,287	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,994	-	-	-
電子記録債権	470	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	9,600	5,400	-	-
合計	18,218	5,400	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,185	-	-	-
グループ預け金	5,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,851	-	-	-
電子記録債権	977	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	4,400	5,600	-	-
合計	19,402	5,600	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,148	451	1,697
債券			
社債	14,498	14,432	65
小計	16,647	14,883	1,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	5	0
債券			
社債	601	601	0
小計	606	607	0
合計	17,253	15,490	1,762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(同65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,650	338	1,312
債券			
社債	5,154	5,106	47
小計	6,804	5,445	1,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5	5	0
債券			
社債	4,939	4,952	13
小計	4,944	4,958	13
合計	11,749	10,403	1,345

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(同54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	720	573	-
(2) 債券 社債	-	-	-
合計	720	573	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に該当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	294	-	3	3
合計		294	-	3	3

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金のうち、一部の従業員については簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,454百万円	2,538百万円
勤務費用	150	158
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	0	5
退職給付の支払額	83	87
退職給付債務の期末残高	2,538	2,622

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,224百万円	2,387百万円
期待運用収益	22	23
数理計算上の差異の発生額	12	18
事業主からの拠出額	210	212
退職給付の支払額	81	86
年金資産の期末残高	2,387	2,518

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,476百万円	2,557百万円
年金資産	2,387	2,518
	88	38
非積立型制度の退職給付債務	61	64
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150	103
退職給付に係る負債	150	103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150	103

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	150百万円	158百万円
利息費用	18	18
期待運用収益	22	23
数理計算上の差異の費用処理額	27	32
その他	2	3
確定給付制度に係る退職給付費用	116	117

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	14百万円	45百万円
合計	14	45

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	102百万円	56百万円
合計	102	56

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	39.6%	37.1%
株式	3.6	6.7
一般勘定	56.8	56.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.737%	0.737%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15百万円	13百万円
退職給付費用	2	2
退職給付の支払額	4	7
退職給付に係る負債の期末残高	13	8

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	13	8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13	8
退職給付に係る負債	13	8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13	8

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2百万円 当連結会計年度 2百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度115百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	45百万円	34百万円
一括償却資産	18	14
未払事業税	18	21
賞与引当金	165	166
製品保証引当金	27	-
退職給付に係る負債	80	33
減損損失	252	187
繰越欠損金	117	133
その他	91	86
繰延税金資産小計	816	677
評価性引当額	394	363
繰延税金資産合計	421	313
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	21	21
その他有価証券評価差額金	530	404
その他	33	-
繰延税金負債合計	584	425
繰延税金負債の純額	163	112

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	302百万円	267百万円
固定負債 - 繰延税金負債	465	379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.43%	30.29%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.55	1.44
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38	0.25
税務上の繰越欠損金の増減	2.75	2.12
住民税均等割	1.08	1.00
試験研究費等税額控除	9.09	7.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.27	-
海外子会社税率差異	0.36	0.18
その他	0.91	1.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.50	23.48

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成していません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「減速機事業」で2百万円増加し、セグメント損失が「歯車事業」で5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,830	4,507	145	17,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,830	4,507	145	17,483
セグメント利益	664	57	93	815
セグメント資産	12,325	4,990	663	17,979
その他の項目				
減価償却費	987	476	24	1,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,036	1,610	-	3,646

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,285	4,557	146	17,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	13,285	4,557	146	17,989
セグメント利益又は損失（ ）	621	231	89	479
セグメント資産	12,069	4,656	653	17,380
その他の項目				
減価償却費	1,154	569	23	1,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	89	-	525

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,979	17,380
全社資産（注）	28,831	28,770
連結財務諸表の資産合計	46,810	46,151

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,646	525	761	503	4,408	1,028

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
13,903	1,882	616	1,047	33	17,483

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
14,414	1,735	685	1,124	28	17,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ブラザーファイナンスジャパン	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	金融業	-	資金の預入	資金の預入	1,486	グループ 預け金	3,287
同一の親会社を持つ会社	ブラザー不動産(株)	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	不動産業	-	設備の購入・修理	設備の購入・修理	2,157	未払金	671

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ブラザーファイナンスジャパン	愛知県 名古屋市 瑞穂区	300	金融業	-	資金の預入	資金の預入	5,773	グループ 預け金	5,987

- (注) 1. 資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 資金の預入の取引額は、期中平均残高であります。  
3. 設備の購入・修理については、一般的な取引状況を勘案して決定しております。  
4. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ブラザー工業株式会社（㈱東京証券取引所及び㈱名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,546.50円	1,539.79円
1株当たり当期純利益金額	21.40円	26.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	593	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	593	737
期中平均株式数(千株)	27,732	27,731

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は平成29年5月8日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、平成29年5月9日に売却いたしました。これにより、平成30年3月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

売却株式 当社保有の上場株式1銘柄  
売却日 平成29年5月9日  
投資有価証券売却益 342百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	30	-	平成30年～31年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	74	52	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	21	9	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,274	8,664	13,172	17,989
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	125	189	723	963
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	102	153	527	737
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.70	5.54	19.01	26.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.70	1.84	24.55	7.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	401	3,702
グループ預け金	3,287	5,987
受取手形	947	890
売掛金	3,076	3,017
電子記録債権	470	977
有価証券	9,631	4,467
製品	223	189
仕掛品	2,047	1,758
原材料及び貯蔵品	501	510
繰延税金資産	299	264
その他	210	117
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,097	21,883
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,942	5,768
構築物(純額)	470	495
機械及び装置(純額)	5,139	4,456
車両運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品(純額)	232	197
土地	2,853	2,853
リース資産(純額)	68	48
建設仮勘定	68	49
有形固定資産合計	14,785	13,879
無形固定資産		
ソフトウェア	351	442
その他	65	9
無形固定資産合計	416	451
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,429
関係会社出資金	572	572
関係会社長期貸付金	750	550
長期前払費用	15	12
その他	1,409	1,414
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	10,525	9,976
固定資産合計	25,727	24,307
資産合計	46,824	46,191



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	749	801
リース債務	21	21
未払金	1,004	221
未払費用	518	499
未払法人税等	152	181
賞与引当金	538	548
役員賞与引当金	7	23
製品保証引当金	89	-
固定資産撤去引当金	8	-
環境対策引当金	21	-
その他	31	526
流動負債合計	3,143	2,822
固定負債		
リース債務	52	30
繰延税金負債	434	362
退職給付引当金	266	168
その他	72	70
固定負債合計	825	632
負債合計	3,969	3,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金	2,575	2,575
資本剰余金合計	2,575	2,575
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	49	49
別途積立金	34,310	34,310
繰越利益剰余金	1,628	1,800
利益剰余金合計	36,857	37,029
自己株式	1,285	1,286
株主資本合計	41,622	41,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,232	941
評価・換算差額等合計	1,232	941
純資産合計	42,855	42,735
負債純資産合計	46,824	46,191

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,062	17,650
不動産賃貸収入	145	146
売上高合計	17,208	17,797
売上原価		
製品期首たな卸高	197	223
当期製品製造原価	13,179	13,862
合計	13,376	14,085
製品期末たな卸高	223	189
製品売上原価	13,153	13,896
不動産賃貸原価	51	57
売上原価合計	13,205	13,953
売上総利益	4,003	3,843
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	472	465
従業員給料及び手当	689	812
賞与引当金繰入額	108	135
役員賞与引当金繰入額	7	23
減価償却費	285	314
試験研究費	373	418
その他	1,317	1,284
販売費及び一般管理費合計	3,255	3,454
営業利益	748	389
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券利息	71	35
受取配当金	39	36
物品売却益	46	45
保険配当金	18	15
その他	30	15
営業外収益合計	219	159
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	68	69
投資事業組合運用損	-	11
為替差損	75	32
その他	0	0
営業外費用合計	144	113
経常利益	822	435
特別利益		
固定資産売却益	16	13
投資有価証券売却益	-	573
関係会社清算益	304	-
特別利益合計	310	577
特別損失		
固定資産売却損	23	211
固定資産除却損	350	375
環境対策引当金繰入額	21	-
特別損失合計	75	86
税引前当期純利益	1,058	926
法人税、住民税及び事業税	170	137
法人税等調整額	37	89
法人税等合計	208	227
当期純利益	850	699



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,475	2,575	2,575	868	48	34,310	1,250	36,478
当期変動額								
剰余金の配当							471	471
当期純利益							850	850
自己株式の取得								-
土地圧縮積立金の積立					1		1	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	377	378
当期末残高	3,475	2,575	2,575	868	49	34,310	1,628	36,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,285	41,243	1,028	1,028	42,271
当期変動額					
剰余金の配当		471			471
当期純利益		850			850
自己株式の取得	0	0			0
土地圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	204	204	204
当期変動額合計	0	378	204	204	583
当期末残高	1,285	41,622	1,232	1,232	42,855

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,475	2,575	2,575	868	49	34,310	1,628	36,857
当期変動額								
剰余金の配当							526	526
当期純利益							699	699
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172	172
当期末残高	3,475	2,575	2,575	868	49	34,310	1,800	37,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,285	41,622	1,232	1,232	42,855
当期変動額					
剰余金の配当		526			526
当期純利益		699			699
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	291	291	291
当期変動額合計	0	171	291	291	119
当期末残高	1,286	41,794	941	941	42,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金  
製品クレームにより発生する保証費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。
- (5) 固定資産撤去引当金  
建物等の固定資産の撤去支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金  
土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を合理的に見積った額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### （会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

### （表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,418百万円は、「受取手形」947百万円、「電子記録債権」470百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,160百万円	1,160百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,160	1,160

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	6百万円	3百万円
工具、器具及び備品	-	0
建設仮勘定	-	0
計	6	3

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	3百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0	-
建設仮勘定	-	0
計	3	11

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	2	0
機械装置	1	37
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	0
固定資産除却費用	44	34
計	50	75



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	43百万円	33百万円
一括償却資産	18	14
未払事業税	18	21
賞与引当金	165	166
製品保証引当金	27	-
退職給付引当金	80	50
関係会社出資金	309	309
その他	89	83
繰延税金資産小計	751	678
評価性引当額	332	351
繰延税金資産合計	419	327
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	21	21
その他有価証券評価差額金	530	404
その他	2	-
繰延税金負債合計	553	425
繰延税金負債の純額	134	98

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.43%	30.29%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.59	2.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	0.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.14	0.26
住民税均等割	0.81	1.04
試験研究費等税額控除	6.84	7.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.73	-
その他	0.83	1.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.66	24.54

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は平成29年5月8日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、平成29年5月9日に売却いたしました。これにより、平成30年3月期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

売却株式	当社保有の上場株式1銘柄
売却日	平成29年5月9日
投資有価証券売却益	342百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,777	205	28	11,954	6,185	377	5,768
構築物	882	95	1	976	480	70	495
機械及び装置	28,598	371	1,571	27,398	22,942	957	4,456
車両運搬具	159	6	-	165	156	6	9
工具、器具及び備品	4,228	126	82	4,271	4,074	160	197
土地	2,853	-	-	2,853	-	-	2,853
リース資産	99	-	-	99	51	19	48
建設仮勘定	68	184	203	49	-	-	49
有形固定資産計	48,668	989	1,888	47,770	33,890	1,593	13,879
無形固定資産							
ソフトウェア	449	204	0	653	211	113	442
その他	68	17	73	12	3	0	9
無形固定資産計	517	222	74	665	214	113	451
長期前払費用	34	-	0	34	22	3	12

- (注) 1. 建物及び構築物の主な増加の内訳は、工場周辺環境整備301百万円であります。  
2. 機械及び装置の主な増加の内訳は、減速機生産設備269百万円、歯車生産設備59百万円であります。  
3. 機械及び装置の主な減少の内訳は、減速機生産設備946百万円、歯車生産設備573百万円であります。  
4. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替っているため、その内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	-	-	0	3
賞与引当金	538	548	538	-	548
役員賞与引当金	7	23	7	-	23
製品保証引当金	89	-	89	-	-
固定資産撤去引当金	8	-	8	-	-
環境対策引当金	21	-	21	-	-

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告は、電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nissei-gtr.co.jp/">http://www.nissei-gtr.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期） （自 平成27年4月1日 平成28年6月17日東海財務局長に提出  
至 平成28年3月31日）

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期） （自 平成28年4月1日 平成28年8月10日東海財務局長に提出  
至 平成28年6月30日）

（第109期第2四半期） （自 平成28年7月1日 平成28年11月11日東海財務局長に提出  
至 平成28年9月30日）

（第109期第3四半期） （自 平成28年10月1日 平成29年2月10日東海財務局長に提出  
至 平成28年12月31日）

#### (4) 臨時報告書

平成28年6月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月14日

株式会社 ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッセイの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニッセイが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

株式会社 ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。